

平成24年度 別海町一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び別海町各種基金運用状況 審査意見書

1 決算計数について

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠し法定期限内に作成されたものであり適正なものと確認した。
- (2) 決算に表示されている各数値は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と合致しており正確であると認められた。
- (3) 各会計の当年度末現在の歳入歳出差引残高は、町指定金融機関から提出を受けた収支月計報告書に表示されている出納閉鎖日現在における各会計の現金残高と合致していることを確認した。
- (4) 予算執行及び出納事務処理に係る各会計の数値については、法令の規定に従い適正に執行されていることが認められた。予算執行の個別的内容については、審査した範囲内では予算計上の趣旨を逸脱することなく、概ね有効適切に執行されていることを確認した。

2 財政状況について

平成24年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、一般会計において歳入決算額15,647,922,924円、歳出決算額15,096,615,061円で歳入歳出差引額（形式収支）は551,307,863円となり、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費）5,273,000円を差し引いた実質収支額は546,034,863円の黒字決算となっている。

また、特別会計（5会計）は、全体では歳入決算額4,825,778,204円、歳出決算額4,800,235,373円で、各会計の決算状況は国民健康保険特別会計3,724,564円、介護保険特別会計20,204,559円、後期高齢者医療特別会計1,049,100円、介護サービス事業特別会計378,272円、下水道事業特別会計186,336円の黒字となり、実質収支額は昨年度に引続き25,542,831円の黒字決算となっている。

経費節減意識の下で、実質黒字に収め、将来の財政需要及び財政環境の変化に対応するため、財政調整基金の積立に努力されていることは評価したい。

一方、財政構造面から見ると、財政力指数は0.267から0.260に微減したが、実質収支比率は5.1%から5.4%に微増し、経常収支比率は81.9%と同水準で、実質公債費比率は14.4%から13.6%となり前年度より改善されている。

しかしながら、町全体の借入金負担の状況を示す実質公債費比率、財政の硬直化を示す経常収支比率は、依然として高い水準にあり、厳しい財政状況にある。

安定的な行政サービスを行うためには、積極的かつ的確な財源の確保に努める必要がある。収入の確保は、負担の公平性の観点からもとりわけ重要であり、滞納整理機構の活用はもとより、収納に関する全庁的、一元的な組織の構築も視野に一層の収納対策の強化を図られたい。

また、国・道支出金の積極的な導入、基金の計画的かつ有利な運用などにより、更なる財源確保に努められたい。

歳出については、すでに外部委託の推進、指定管理制度の活用、補助金の整理・合理化などに取り組んでいるところであるが、今後も引き続きスクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、経常的経費の削減を図るとともに財政構造の弾力性を保つように努められたい。

本町が将来にわたり持続的・継続的に発展していくためには、自主的、自立的な行財政運営に取り組む中、更なる健全財政の確立の下「環境調和型農・漁業の構築」や「高齢者・子育て支援の充実」「次代を築く人材の育成」「地域が主体となったまちづくり」、さらには、「ネットワーク型まちの形成」などの施策を積極的に、より一層推進していくことが重要である。

今後とも、町民ニーズの変化の対応や分権時代に対応した行政改革の見直しを行うなどして重点化及び効果的な財源配分に努められ、もって町民福祉向上に寄与されるよう望むものである。

3 一般会計

(1) 町税の収納状況について

当年度の町税の収納率は95.4%であり、

収入済額	前年度比較	2.6%増
不納欠損額	〃	47.3%増
収入未済額	〃	4.7%減
収納率	〃	0.2%増 となっている。

収入済額は前年度より2.6%増加し、収納率も0.2%上回っており、収入未済額が4.7%減少している。

町税の収納環境については、社会・経済状況が厳しさを増す中で益々困難になるものと予測されるが、今後とも税の公正・公平な負担と税收確保のため法令準拠の下で、なお一層の努力を期待する。

(2) 収入未済額について

本会計の収入未済額は前年度より13,146,041円増加して総額364,245,790円となり、歳入調定総額の2.3%を占めている。

当年度の収入未済額の大半は、国庫支出金及び道支出金であるが、その他の収入未済額は一般的に翌年度の滞納繰越額増加の要因となり固定化が考えられるので、収入未済額の減少に向けて更なる努力を望むものである。

(3) 不納欠損処分について

本会計の不納欠損処分状況は、

① 町税関係分	154件	4,684,337円
② 税外分	26件	107,428,723円
合計	180件	112,113,060円 となっている。

いずれも地方自治法第231条の3、同法第236条、地方税法第15条の7、同法第18条及び別海町財務会計規則第47条の規定により不納欠損処分したものである。

また、税外分については当年度も公団事業に係る売渡し収入21戸分107,425,123円の処分がなされており、全体の不納欠損処分の減少に向け一層の努力を期待する。

(4) 不用額について

当年度一般会計決算で生じた不用額は374,740,939円で、前年度比23.0%増となっている。

その多くは年度末の実績確定により発生したものであるが、今後、更に適正な予算編成に努力されるとともに、厳しい行財政事情を勘案の下、予算の効率的執行と節減のための努力を期待する。

(5) 主要財務分析比率等の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数		0.285	0.273	0.267	0.260
実質収支比率		6.2%	5.0%	5.1%	5.4%
実質公債費比率		16.8%	15.3%	14.4%	13.6%
経常収支比率		83.3%	78.2%	81.9%	81.9%
内	人件費	22.3%	21.1%	21.5%	20.4%
	うち職員給	14.9%	12.0%	12.5%	11.8%
	扶助費	3.0%	2.9%	3.0%	3.2%
	公債費	19.6%	18.0%	18.7%	17.8%
訳	小計	44.9%	42.0%	43.2%	41.4%
	物件費	12.5%	12.2%	12.9%	11.8%
	維持補修費	3.7%	2.9%	3.4%	3.8%
	補助費等	15.3%	14.4%	16.1%	15.1%
	繰出金	7.0%	6.7%	6.3%	9.7%

※ 経常収支比率の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

①財政力指数（過去3年度間の平均値）

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強いことを示すものである。

本年度は、0.260で前年度より0.007ポイント下回っている。

②実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算余剰金又は欠損の状況を財政規模と比較した指標で、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

本年度は5.4%で、前年度より0.3%上回っている。

③実質公債費比率（過去3年度間の平均値）

実質公債費比率は、平成17年度から導入されたもので、従来の公債費比率が、一般会計における公債費の元利償還額の負担状況であったものに対し、公営企業債等のうち一般会計負担分や起債に準じる債務負担を含む、町財政全体の借入金負担の状況を示す指標となっている。

この比率は、高いほど起債が制限されることとなり、35%を超えると災害対策などを除く公共事業の起債が制限され、25%を超えると町単独事業の起債が制限を受け、18%を超えると起債に都道府県の許可が必要になるとされている。

本年度は13.6%で、前年度より0.8%下回っている。

④経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度に納まることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は81.9%で、前年度と同じ比率となっている。

⑤人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、経常一般財源に占める割合が低いほど健全であり、本年度は20.4%で前年度より1.1%減少している。

4 国民健康保険特別会計

(1) 収入未済額について

本会計の収入未済額は全額国民健康保険税であり、現年課税分と滞納繰越分を合算して総額130,617,522円の未済となっており、歳入調定総額の5.0%を占めている。

この収入未済額は、今後の国民健康保険特別会計の財政運営に及ぼす影響が懸念されるので引続き収入未済額解消に向けて一層の努力を期待する。

(2) 不納欠損処分について

本会計の不納欠損処分状況は、

① 時効による消滅	12件	1,111,200円	
② 滞納処分の執行停止	59件	4,557,831円	
③ 即時消滅	4件	253,300円	
合 計	75件	5,922,331円	となっている。

処分事由が時効による消滅等に起因するものでやむを得ないところであるが、今後も回収に向けて一層の努力を望むものである。

(3) 不用額について

当年度、本会計決算で生じた不用額は40,410,903円である。

不用額の主なものは、総務費で347,856円、保険給付費で28,556,330円、後期高齢者支援金等その他で4,419円、保健事業費で1,297,545円、諸支出金で278,753円、予備費が9,926,000円であり、前年度との比較では32,825,007円の増額となっている。

5 下水道事業特別会計

当年度の決算収支は、

(収入済額) (支出済額) (差引額)
505,178,252円 - 504,991,916円 = 186,336円 となっている。

本町の下水道事業は、その整備計画に基づき、昭和51年度に特定環境保全公共下水道事業により別海地区において着手して以来、漁業集落環境整備事業及び農業集落排水事業を取り入れて8処理区で供用開始しており、現計画区域内の基本施設は概ね終了している。

(1) 収入未済額について

本会計の収入未済額2,463,140円のうち、下水道事業受益者分担金は平成20年度から平成21年度までの2件76,600円で、下水道使用料は平成13年度から平成24年度までの234件2,386,540円で特に下水道使用料については前年度より増額となっており、未納金額の回収に一層の努力を期待する。

(2) 不納欠損処分について

本会計の不納欠損処分状況は、

下水道使用料 5件 29,081円 となっている。

これは地方自治法第231条の3、同法236条及び別海町財務会計規則第47条の規定により不納欠損処分したものであり、時効による消滅等に起因するもので、やむを得ないところであるが、今後も回収に向けて一層の努力を望むものである。

(3) 下水道普及状況について

下水道整備計画に沿って各地区とも事業が実施されてきており、基本施設は概ね完了したことによって本年度の下水道普及率は61.2%、水洗化率は97.3%となり、更に合併処理浄化槽を含むと汚水処理人口普及率は82.1%、水洗化率は98.0%に達するなど、理事者及び関係職員の努力が認められる。

6 介護サービス事業特別会計

介護保険法及び別海町介護保険条例の規定に基づく会計であり、老人保健施設、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、訪問看護ステーションの4施設が対象の事業である。

当年度の決算収支は、

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
882,300,127円	881,921,855円	= 378,272円

 となっている。

一般会計からの繰入金は323,400,000円で前年度より9,400,000円の減額となっている。

7 介護保険特別会計

介護保険法及び別海町介護保険条例の規定に基づく会計であり、当年度の決算収支は、

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
843,081,351円	822,876,792円	= 20,204,559円

 となっている。

一般会計からの繰入金は114,300,835円で前年度より783,164円の減額となっている。

(1) 収入未済額について

本会計の収入未済額2,757,200円の内訳は、滞納繰越分普通徴収保険料1,309,200円、現年度分普通徴収保険料1,456,200円となっている。

所得段階別においては、第2・3段階層（住民税非課税世帯）の被保険者の未納が今後増加する傾向にあると思われるが、介護保険法制度の情報を積極的に提供し、理解を求めながら進められる事を期待する。

(2) 不納欠損処分について

本会計の不納欠損処分状況は、

介護保険料	30件	864,400円	となっている。
-------	-----	----------	---------

これは地方自治法第231条の3、同法236条及び介護保険法第200条（時効）及び別海町財務会計規則第47条の規定により不納欠損処分したものであり、時効による消滅等に起因するものでやむを得ないところであるが、今後も回収に向けて一層の努力を望むものである。

8 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計であり、当年度の決算収支は、
(収入済額) (支出済額) (差引額)
132,504,813円 - 131,455,713円 = 1,049,100円 となっている。

一般会計からの繰入金は、広域連合事務費繰入金6,607,317円を含む39,366,953円となっている。

(1) 収入未済額について

本会計の収入未済額931,600円の内訳は、滞納繰越分普通徴収保険料722,300円、現年度分普通徴収保険料209,300円となっている。後期高齢者医療制度の趣旨普及とともに広く理解を求めながら、未収金の回収及び今後の増加防止に努力されるよう期待する。

9 財産の状況について

決算における財産状況の審査に当たっては、財産に関する調書に基づき、調書に記載されている各種財産の年度末現在高について審査をした。その結果、当年度中に行われた財産の取得及び処分による増減の内容を確認し適正であることが認められた。

10 基金の運用状況について

基金及び定額運用基金の運用状況の審査に当たり、各種基金現在高保管明細書及び金融機関別基金預入状況調書の提出を求め、例月現金出納検査時で確認済の数値及び基金台帳の表示数値と照合検査の結果、いずれの数値も符合し適正なものと認められた。

以上のとおり平成24年度別海町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び別海町各種基金運用状況の審査意見とします。

平成24年度 別海町一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び別海町各種基金運用状況 審査内訳書

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 平成24年度別海町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度別海町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度別海町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度別海町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度別海町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度別海町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度別海町各種基金運用状況

2 審査期間

平成25年7月10日から平成25年8月5日までの内16日間

3 審査の実施場所

監査委員事務局

第2 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

第3 審査の結果

- 1 平成25年7月8日付け、町長から送付された平成24年度各会計歳入歳出決算書及び事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数は、会計管理者及び財政課所管の歳入原簿・歳出原簿・証書類等と照合検査した結果、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産・物品・債権及び基金について各々抽出により調書の計数と公有財産台帳・備品台帳等とを照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

第4 決算の概要

1 総計決算額について

平成24年度各会計決算額総計は、

	歳入決算額	歳出決算額
(1) 一般会計	15,647,922,924円	15,096,615,061円
(2) 特別会計	4,825,778,204円	4,800,235,373円
① 国民健康保険特別会計	2,462,713,661円	2,458,989,097円
② 下水道事業特別会計	505,178,252円	504,991,916円
③ 介護サービス事業特別会計	882,300,127円	881,921,855円
④ 介護保険特別会計	843,081,351円	822,876,792円
⑤ 後期高齢者医療特別会計	132,504,813円	131,455,713円
合 計	20,473,701,128円	19,896,850,434円

となっている。

2 決算収支について

各会計の歳入歳出総計決算額の区分別概要は次のとおりである。

(歳入)

① 予算現額	20,806,560,000円	前年度比較	917,799,000円増
② 調定額	21,093,681,252円	〃	605,305,121円増
③ 収入済額	20,473,701,128円	〃	586,470,059円増
④ 不納欠損額	108,881,619円	〃	10,047,253円増
⑤ 収入未済額	492,263,443円	〃	8,787,809円増
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△332,858,872円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.4%		
⑧ 調定額に対する収入割合	97.1%		

(歳出)

① 予算現額	20,806,560,000円	前年度比較	917,799,000円増
② 支出済額	19,896,850,434円	〃	560,136,138円増
③ 翌年度繰越額	429,004,000円	〃	266,944,000円増
④ 不用額	480,705,566円	〃	90,718,862円増
⑤ 予算現額と支出済額との比較	909,709,566円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	95.6%		

歳入歳出決算の収支総額は、

(収入済額) (支出済額) (差引額)
20,473,701,128円 - 19,896,850,434円 = 576,850,694円となっている。

一 般 会 計

1 決算の概要

当年度一般会計の決算規模及び収支状況は次のとおりである。

(歳入)

① 予算現額	15,900,360,000円	前年度比較	868,869,000円増
② 調定額	16,124,281,774円	〃	597,293,926円増
③ 収入済額	15,647,922,924円	〃	575,952,425円増
④ 不納欠損額	112,113,060円	〃	8,195,460円増
⑤ 収入未済額	364,245,790円	〃	13,146,041円増
⑥ 予算現額と収入済額との比較	252,437,076円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.4%		
⑧ 調定額に対する収入割合	97.0%		

(歳出)

① 予算現額	15,900,360,000円	前年度比較	868,869,000円増
② 支出済額	15,096,615,061円	〃	531,794,694円増
③ 翌年度繰越額	429,004,000円	〃	266,944,000円増
④ 不用額	374,740,939円	〃	70,130,306円増
⑤ 予算現額と支出済額との比較	803,744,939円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	94.9%		

(収支)

(収入済額) (支出済額) (差引額)
15,647,922,924円 - 15,096,615,061円 = 551,307,863円 となっている。

2 歳入について

(1) 町税の収納状況について

当年度の町税収納状況は次のとおりである。

① 予算現額	2,158,846,000円	前年度比較	76,415,000円	3.7%増
② 調定額	2,300,306,073円	〃	51,375,517円	2.3%増
③ 収入済額	2,194,889,109円	〃	54,782,409円	2.6%増
④ 不納欠損額	4,684,337円	〃	1,503,837円	47.3%増
⑤ 収入未済額	100,732,627円	〃	△4,910,729円	4.7%
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△36,043,109円	予算超過		

収納率は前年より0.2%増加し、95.4%となっている。

また、不納欠損額は前年度に比較して47.3%増加し、収入未済額も4.7%の増加となっている。

(2) 収入未済額について

当年度の一般会計における収入未済額は364,245,790円となり前年度比較では13,146,041円増加している。

この収入未済額には、公団事業分が29,496,505円とアイヌ住宅改良資金貸付金収入25,526,545円が含まれており、収入未済額の15.1%を占めている。また、個人町民税58,391,414円、固定資産税39,413,323円の外、町営住宅使用料10,125,123円が主なものである。

(3) 不納欠損処分について

当年度の一般会計不納欠損処分の総額は112,113,060円であり、その内訳は次の通りである。

① 町民税	2,587,367円	平成12年度分～平成23年度分	70件
② 固定資産税	1,932,370円	平成16年度分～平成24年度分	57件
③ 軽自動車税	164,600円	平成17年度分～平成23年度分	27件
④ 公共事業農業用施設売渡償還収入	107,425,123円	平成14年度分	21件
⑤ し尿処理手数料	3,600円	平成19年度分	1件
合計	112,113,060円		176件

不納欠損処分額を前年度と比較すると、町税関係で1,503,837円の増、税外関係では公団事業の個人分償還金に係る分が7,144,073円の増となっており、後者の処分額は、不納欠損処分総額の95.8%を占めている。

(4) 歳入財源の構成比率について

歳入財源の構成比率は次のとおりである。

① 自主財源（町税、諸収入等）	3,866,451,925円	24.7%
② 依存財源（地方交付税、国・道支出金等）	11,781,470,999円	75.3%
合計	15,647,922,924円	100.0%

前年度比較では自主財源が0.2ポイント増加している。

3 歳出について

(1) 款別歳出状況について

1 款 議会費	92,867,981円	0.6%
2 款 総務費	1,471,658,146円	9.8%
3 款 民生費	2,023,035,732円	13.4%
4 款 衛生費	1,719,613,525円	11.4%
5 款 労働費	5,202,899円	0.0%
6 款 農林水産業費	2,505,487,313円	16.6%
7 款 商工費	213,774,846円	1.4%
8 款 土木費	1,475,749,810円	9.8%
9 款 消防費	529,546,771円	3.5%
10 款 教育費	980,744,057円	6.5%
11 款 災害復旧費	36,480円	0.0%
12 款 公債費	1,893,703,768円	12.5%
13 款 給与費	2,185,193,733円	14.5%
合計	15,096,615,061円	100.0%

款別構成比の高いものをみると、農林水産業費、給与費、民生費となっており、これらで支出総額の44.5%を占めている。

(2) 性質別歳出内訳について

① 義務的経費（人件費等）	5,088,449千円	33.8%
② 消費的経費（物件費等）	5,266,600千円	34.9%
③ 投資的経費（各種事業等）	2,805,726千円	18.6%
④ その他	1,911,504千円	12.7%

となっている。

義務的経費は前年度に比べ26,717千円（0.53%）増加している。

消費的経費は補助費等が増加したことなどから前年度に比べ172,842千円（3.4%）増加している。

投資的経費については、前年度より288,120千円（9.3%）減少している。

(3) 繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計	138,253,345円		
② 下水道事業特別会計	320,000,000円		
③ 介護サービス事業特別会計	323,400,000円		
④ 介護保険特別会計	114,300,835円		
⑤ 後期高齢者医療特別会計	39,366,953円		
⑥ 町立別海病院事業会計	1,032,430,000円	内訳	収益的収支 820,368,000円 資本的収支 212,062,000円
⑦ 水道事業会計	20,000円	内訳	収益的収支 20,000円
合計	1,967,771,133円		

前年度に比べ324,988,019円（19.8%）増額となっている。これは主に下水道事業会計で10,000,000円、町立別海病院で312,096,000円繰出金が増加したことなどによる。

(4) 不用額について

当年度の一般会計決算において生じた不用額は374,740,939円であり、歳出科目別不用額は次のとおりである。

1款 議会費	545,019円	8款 土木費	44,394,190円
2款 総務費	35,935,854円	9款 消防費	10,275,229円
3款 民生費	156,323,268円	10款 教育費	37,812,943円
4款 衛生費	16,297,475円	11款 災害復旧費	33,520円
5款 労働費	642,101円	12款 公債費	19,035,232円
6款 農林水産業費	17,921,687円	13款 給与費	2,605,267円
7款 商工費	4,328,154円	14款 予備費	28,591,000円

当年度の不用額は、国民健康保険特別会計への繰出金89,885,655円及び介護保険サービス費繰出金25,323,165円、除雪業務委託料30,075,220円などが見込みを下回ったことなどから生じたものであり、前年度に比べ70,130,306円（23.0%）増額となっている。

(5) 予備費について

当年度の予備費充用は次のとおりである。

予 算 現 額	30,000,000円	
充 用 額	1,409,000円	(充用件数 5件)
不 用 額	28,591,000円	

予備費充用内容は、し尿収集車修繕、損害賠償金、鯨死骸処理、除雪グレーダー修理など突発的な事情であり、いずれも正当な理由に基づくもので、この執行は妥当な判断であったと認められる。

4 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
15,647,922,924円	15,096,615,061円	= 551,307,863円

歳入歳出歳計剰余金551,307,863円については、既に翌年度事業費として確定している5,273,000円を除いた546,034,863円が実質剰余金となり、財政調整基金積立金300,000,000円及び翌年度繰越金246,034,863円として処分されている。

特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

本会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

(1) 歳 入

① 予 算 現 額	2,499,400,000円	前年度比較	108,850,000円増
② 調 定 額	2,599,253,514円	〃	61,817,830円増
③ 収 入 済 額	2,462,713,661円	〃	64,109,649円増
④ 不 納 欠 損 額	5,922,331円	〃	2,231,216円増
⑤ 収 入 未 済 額	130,617,522円	〃	△4,523,035円
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△36,686,339円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.5%		
⑧ 調定額に対する収入割合	94.7%		

歳入の主要部分を占める国民健康保険税の収納率は87.6%となっており、前年度の87.5%を0.1ポイント上回っている。

また、一般会計からの繰入金は138,253,345円で、前年度に比べ9,006,310円(7.0%)増額となっている。

(2) 歳 出

① 予 算 現 額	2,499,400,000円	前年度比較	108,850,000円増
② 支 出 済 額	2,458,989,097円	〃	76,024,993円増
③ 翌年度繰越額	0円	〃	0円
④ 不 用 額	40,410,903円	〃	32,825,007円増
⑤ 予算現額と支出済額との比較	3,724,564円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	98.4%		

不用額の主なものは保険給付に係る分28,556,330円で、前年度に比べ24,200,839円(555.6%)増額となっている。

(3) 収入未済額について

本会計の収入未済額は全額国民健康保険税の未収金であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険税 収入未済額	130,617,522円	前年度比較	△4,523,035円
① 現年課税分 340件	41,715,478円	〃	△6,341,166円
② 滞納繰越分 751件	88,902,044円	〃	1,818,131円増

収入未済額は、前年度と比較して現年課税分が13.2%減少、滞納繰越分が2.1%増加している。

(4) 不納欠損処分について

本会計における不納欠損処分状況は次のとおりである。

一般被保険者 国民健康保険税 滞納繰越分・現年度分（平成10年度分から平成23年度分）

不納欠損処分事由別内訳

② 滞納処分の執行停止	71件	5,669,031円
③ 即時消滅（平成24年度分）	4件	253,300円
合 計	75件	5,922,331円

この不納欠損処分額は、前年度比で2,231,216円(60.4%)の増額となっている。

(5) 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
2,462,713,661円	2,458,989,097円	= 3,724,564円

歳入歳出歳計剰余金3,724,564円については、全額翌年度繰越金として処分されている。

2 下水道事業特別会計

本会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

(1) 歳 入

① 予算現額	512,500,000円	前年度比較	△ 21,700,000円
② 調定額	507,670,473円	〃	△ 20,537,286円
③ 収入済額	505,178,252円	〃	△ 20,729,666円
④ 不納欠損額	29,081円	〃	11,377円
⑤ 収入未済額	2,463,140円	〃	181,003円
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△ 7,321,748円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.6%		
⑧ 調定額に対する収入割合	99.5%		

一般会計からの繰入金は320,000,000円で前年度より1,000,000円増加している。

(2) 歳 出

① 予算現額	512,500,000円	前年度比較	△ 21,700,000円
② 支出済額	504,991,916円	〃	△ 20,724,915円
③ 翌年度繰越額	0円	〃	0円
④ 不用額	7,508,084円	〃	△ 975,085円
⑤ 予算現額と支出済額との比較	7,508,084円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	98.5%		

(3) 収入未済額について

本会計の収入未済額2,463,140円の内訳は次のとおりである。

① 下水道事業受益者分担金

現年度分	0件	0円			
滞納繰越分	2件	76,600円	計	76,600円	前年度比較 △228,390円

② 下水道使用料

現年度分	126件	874,993円			
滞納繰越分	108件	1,511,547円	計	2,386,540円	前年度比較 409,393円増

(4) 不納欠損処分について

本会計における不納欠損処分状況は次のとおりである。

下水道使用料 滞納繰越分 5件 29,081円 (平成19年度分)

不納欠損処分の事由は時効によるものであり、やむを得ない処置と考えるが、負担の公平の面からも未収金の解消には一層の努力を期待する。

(5) 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
505,178,252円	— 504,991,916円	= 186,336円

歳入歳出歳計剰余金186,336円については、全額翌年度繰越金として処分されている。

(6) 下水道普及状況について

当年度末までに供用開始した8処理区(別海・西春別駅前・走古丹・尾岱沼・本別海・西春別・上春別・中春別)における下水道普及状況は次のとおりであり、各地区とも計画に沿って推移している。

- | | | | |
|----------|---------|--------------------|---------------------|
| ① 行政人口 | 15,865人 | | |
| ② 供用開始人口 | 9,703人 | (含 合併処理浄化槽13,021人) | (下水9,703+浄化槽3,318) |
| ③ 水洗化済人口 | 9,439人 | (" 12,757人) | (" 9,439+ " 3,318) |
| ④ 普及率 | 61.2% | ②/①×100 | (含 合併処理浄化槽 82.1%) |
| ⑤ 水洗化率 | 97.3% | ③/②×100 | (" 98.0%) |

3 介護サービス事業特別会計

本会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

(1) 歳入

① 予算現額	894,800,000円	前年度比較	△20,700,000円
② 調定額	882,336,127円	〃	△20,938,011円
③ 収入済額	882,300,127円	〃	△20,937,011円
④ 不納欠損額	0円	〃	0円
⑤ 収入未済額	36,000円	〃	△1,000円
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△12,499,873円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.6%		
⑧ 調定額に対する収入割合	100.0%		

一般会計からの繰入金は323,400,000円で前年度より9,400,000円減少している。

(2) 歳出

① 予算現額	894,800,000円	前年度比較	△20,700,000円
② 支出済額	881,921,855円	〃	△20,988,985円
③ 翌年度繰越額	0円	〃	0円
④ 不用額	12,878,145円	〃	288,985円増
⑤ 予算現額と支出済額との比較	12,878,145円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	98.6%		

(3) 収入未済額について

本会計の収入未済額は全額老人保健施設入所使用料であり、件数及び金額は次のとおりである。

入所使用料 滞納繰越分 1件 36,000円 (平成18年度分)

(4) 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額) (支出済額) (差引額)
882,300,127円 - 881,921,855円 = 378,272円

歳入歳出歳計剰余金378,272円については、全額翌年度繰越金として処分されている。

4 介護保険特別会計

本会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

(1) 歳入

① 予算現額	860,600,000円	前年度比較	△ 27,770,000円
② 調定額	846,702,951円	〃	△ 21,220,149円
③ 収入済額	843,081,351円	〃	△ 20,786,049円
④ 不納欠損額	864,400円	〃	△ 390,800円
⑤ 収入未済額	2,757,200円	〃	△ 43,300円
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△ 17,518,649円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	98.0%		
⑧ 調定額に対する収入割合	99.6%		

一般会計からの繰入金は114,300,835円で前年度より783,164円の減額となっている。

(2) 歳出

① 予算現額	860,600,000円	前年度比較	△ 27,770,000円
② 支出済額	822,876,792円	〃	△ 14,060,660円
③ 翌年度繰越額	0円	〃	0円
④ 不用額	37,723,208円	〃	△ 13,709,340円
⑤ 予算現額と支出済額との比較	37,723,208円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	95.6%		

(3) 収入未済額について

本会計の収入未済額は全額保険料の未収金であり、その内訳は次のとおりである。

保険料	収入未済額	2,765,400円	前年度比較	△ 35,100円
① 現年課税分	47件	1,456,200円	〃	△ 207,900円
② 滞納繰越分	41件	1,309,200円	〃	172,800円増

収入未済額は、現年分については12.5%減少、滞納繰越分については15.2%前年度より増加している。

(ここで、(1)⑤収入未済額との8,200円の差は(1)③収入済額の中に未還付分8,200円が含まれているため。)

(4) 不納欠損処分について

本会計における不納欠損処分状況は次のとおりである。

保険料 滞納繰越分 30件 864,400円 (平成22年度分)

不納欠損処分の事由は時効による消滅によるものであり、やむを得ない処置と考えるが、未収金の解消には一層の努力を期待する。

(5) 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
843,081,351円	— 822,876,792円	= 20,204,559円

歳入歳出歳計剰余金20,204,559円については、全額翌年度繰越金として処分されている。

5 後期高齢者医療特別会計

本会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

(1) 歳 入

① 予算現額	138,900,000円	前年度比較	10,250,000円増
② 調定額	133,436,413円	〃	8,888,811円増
③ 収入済額	132,504,813円	〃	8,860,711円増
④ 不納欠損額	0円	〃	0円
⑤ 収入未済額	931,600円	〃	28,100円増
⑥ 予算現額と収入済額との比較	△ 6,395,187円		
⑦ 予算現額に対する収入割合	95.4%		
⑧ 調定額に対する収入割合	99.3%		

一般会計からの繰入金は39,366,853円で前年度より4,111,773円の増加となっている。

(2) 歳 出

① 予算現額	138,900,000円	前年度比較	10,250,000円増
② 支出済額	131,455,713円	〃	8,091,011円増
③ 翌年度繰越額	0円	〃	0円
④ 不用額	7,444,287円	〃	2,158,989円増
⑤ 予算現額と支出済額との比較	7,444,287円		
⑥ 予算現額に対する支出割合	94.6%		

(3) 収入未済額について

本会計の収入未済額は全額保険料の未収金であり、件数及び金額は次のとおりである。

保険料	収入未済額	931,600円	前年度比較	28,100円増
① 現年課税分	2件	209,300円	〃	△ 114,500円
② 滞納繰越分	5件	722,300円	〃	142,600円増

収入未済額は、現年分については35.4%減少しているが、滞納繰越分では21.6%の増加となっている。

(4) 決算収支及び歳計剰余金の処分について

決算収支は次のとおりである。

(収入済額)	(支出済額)	(差引額)
132,504,813円	131,455,713円	= 1,049,100円

歳入歳出歳計剰余金1,049,100円については、全額翌年度繰越金として処分されている。

財産の状況について

財産の状況

当年度末において本町が有する主要財産の種類別概要は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末の土地・建物保有現在高は次のとおりである。

		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地(地積)	92,064,571m ²	△28,483m ²	92,036,088m ²
建 物	木造延面積	63,925m ²	△75m ²	63,850m ²
	非木造延面積	176,594m ²	△706m ²	175,888m ²
	延面積計	240,519m ²	△781m ²	239,738m ²

(2) 山林

山林の保有面積及び立木の推定蓄積量は次のとおりである。

		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山	林	65,894,761m ²	△43,345m ²	65,851,416m ²
	立木蓄積量	648,976m ³	28,292m ³	677,268m ³

(3) 有価証券

有価証券は株券のみで北海道曹達株式会社他4団体分102,770,000円を保有している。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北海道曹達株式会社 他4団体	102,770	0	102,770

(4) 出資による権利

当年度末現在出資している団体は11団体である。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社団法人北海道私学振興基金協会 他10団体	953,177	5,171	958,348

2 物 品

車両の保有台数は当年度中に17台処分し13台取得したので、当年度末現在では前年度末現在より4台減の171台を保有している。

3 債 権

債権はすべて貸付債権で、奨学資金貸付金の他3貸付金となっており、

前年度末現在額	125,331,000円
当年度中増減額	△ 18,484,000円
当年度末現在額	106,847,000円である。

4 基 金

基金は指定金融機関等に預金として預け入れされており、安全性及び有利性を考慮しつつ適正に管理されていると認められる。

特別会計分を含む各種基金の運用状況は次のとおりである。

なお、年度当初23基金を保有しておりそのうち、別海町酪農畜産振興資金貸付基金及び町立別海病院特別対策基金は平成25年4月1日付で廃止される。

基 金 数	別海町財政調整基金 他 22
前年度末現在高	3,404,161,282円
年度中間利子収入	4,524,264円
積 立 金	826,400,500円
繰 出 金	307,729,273円
当年度末現在高	3,927,356,773円

(1) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の審査結果は次のとおりである。

①早坂善也奨学基金

当年度中の運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高	当年度運用状況			当年度末現在高
	貸付返還額等	貸 付	利 子 等	
2,411	0	0	1	2,412

②別海町土地開発基金

当年度中の運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高			当年度運用状況				当年度末現在高				
現金	土地		計	購入	処分	利子	欠損 処分	現金又は 預金	土地		計
	面積	金額							面積	金額	
175,693	m ²								m ²		
	畑	0	175,693	0	0	52	0	175,745	畑	0	175,745
	原野	0							原野	0	
	牧場	0							牧場	0	
0		0									

③別海町酪農畜産振興資金貸付基金

当年度中の運用状況

(単位:千円)

前年度末 現在高	当年度運用状況						当年度末現在高					
	貸付返還額等			貸付		利子 等	一般会計 繰出金	現金又は 預金	貸付		不納 欠損	計
	件数	金額	利子	件数	金額				件数	金額		
7,108	15	5,733	0	0	0	1	7,109	0	0	0	0	0

(2) 備荒資金組合納付金

備荒資金組合納付金は財産として管理すべきものではないが、基金に準ずるものと考えられるので決算関連において状況を審査した。

	23年度末現在高	利子収入	積立金	繰入金・貸付金	24年度末現在高
備荒資金組合納付金	583,016,942円	5,171,190円	0円	0円	588,188,132円
普通納付金	116,531,468円	1,363,389円	0円	0円	117,894,857円
超過納付金	466,485,474円	3,807,801円	0円	0円	470,293,275円

当年度末現在高は588,188,132円であることを確認した。

公債費（町債）の状況について

一般会計における町債の借入状況は次のとおりである。

・平成23年度末現在高	16,029,357,098円
・平成24年度借入額	1,414,976,000円
・平成24年度償還額	1,893,461,721円
内訳 元 金	1,664,304,567円
利 子	229,157,154円
・平成24年度末現在高	15,780,028,531円
・歳入構成比（借入金）	9.04%
・歳出構成比（償還金）	12.54%